

人口減少ならびに地方創生に係るアンケート調査 結果報告

■調査概要

- ・調査期間 平成27年6月26日（金）～7月10日（金）
- ・調査対象 当所会員企業のうちメールアドレスを把握している企業 1079件
- ・回答数 120件（回答率：11.1%）

①組織形態

法人	101
個人	16
団体	2
その他	1
	120

③従業員規模

6～20人	45
5人以下	42
21～50人	23
51～300人	8
300人以上	2
	120

②業種

サービス業	48
建設業	23
小売業	15
製造業	11
情報通信業	8
運輸業	3
卸売業	3
農林水産業	2
不動産業	2
医療・福祉業	2
金融・保険業	2
飲食業	1
	120

■調査結果のポイント

- 人口減少問題が経営に与える影響では「売上高の減少」がトップの45%、また、「影響は特にない」という回答が16%と関心の薄さもうかがえる。
- 「売上高の減少」への対応策については、「事業内容の見直し」がトップの69%、次いで「新分野への進出・多角化」が52%。多角化等による新規顧客の獲得といった積極的な売上増加を狙う企業と事業内容の見直しにより経営体質の強化を図る企業との二極化が進むことも予測される。
- 「人材の確保難」への対応策については、「職場環境・待遇の改善」がトップの74%、次いで「女性の活躍推進」、「高齢者の活用（定年引上げ等）」と続く。待遇改善による人材確保と女性や高齢者の活用による労働力アップを見込んでいるものと推測される。
- 人口減少抑制への取り組みについては、「特に無し」と答えた企業が過半数を占めた。また、具体的な取り組みについては、「育児期における短時間勤務制度の導入」、「育児手当・祝い金等の支給」が多く実施されている。

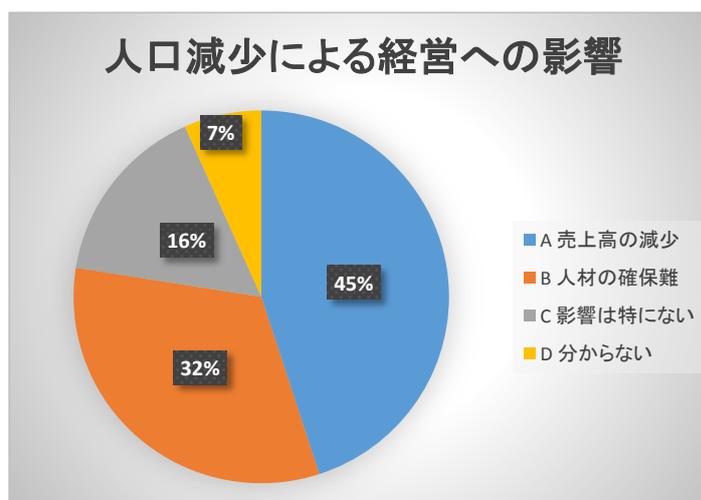
■調査結果のポイント

- 「しごと」づくりに関する取り組むべき政策については、「地域の特色を活かした観光の活性化」がトップ、熊本城や世界農業遺産である阿蘇、世界遺産登録が決まった三角旧港や万田坑などの観光資源を活かした観光業の活性化が期待されているものと推測される。
- 「ひと」づくりに関する取り組むべき政策については、「若者世代の経済的安定」がトップ、次いで「子ども・子育て支援の充実」が続く。若者世代の所得を増やし、安心して出産・育児を行うことができる環境整備が望まれているものと推測される。
- 「まち」づくりに関する取り組むべき政策については、「地域連携による経済・生活圏の形成」がトップ。人口減少社会を前提とした地方における新たな経済・生活圏の形成のあり方について意識が高くなっていることがうかがえる。

④【人口減少問題】貴社における人口減少が経営に与える影響について、以下の項目から選んでお答えください。（択一回答）

最も経営に影響を与えるという項目は、「売上高の減少」が45%とトップ、次いで「人材の確保難」が32%となった。

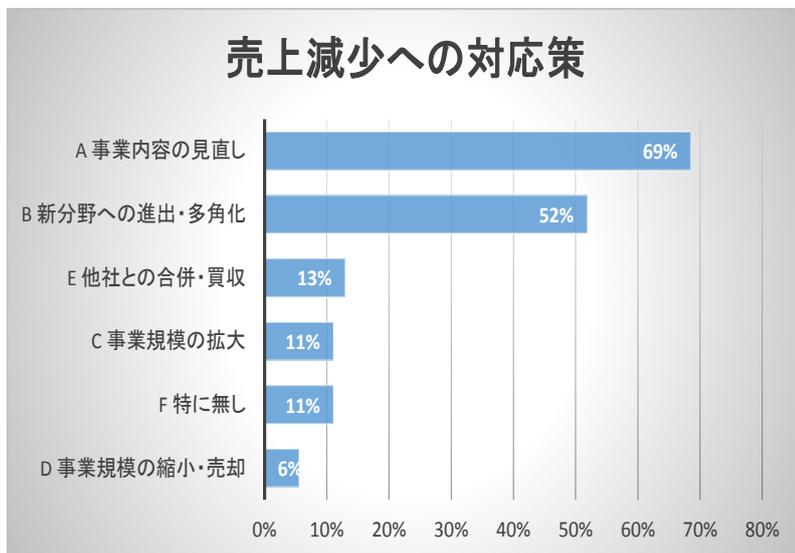
少子高齢化や出生率低下に伴う労働人口の減少が「消費の低迷」や「人材の確保難」に繋がることを懸念している企業が多いことが窺える。一方で16%の企業が「影響は特にない」と回答しており、人口減少問題に対する関心の薄さもうかがうことができる。



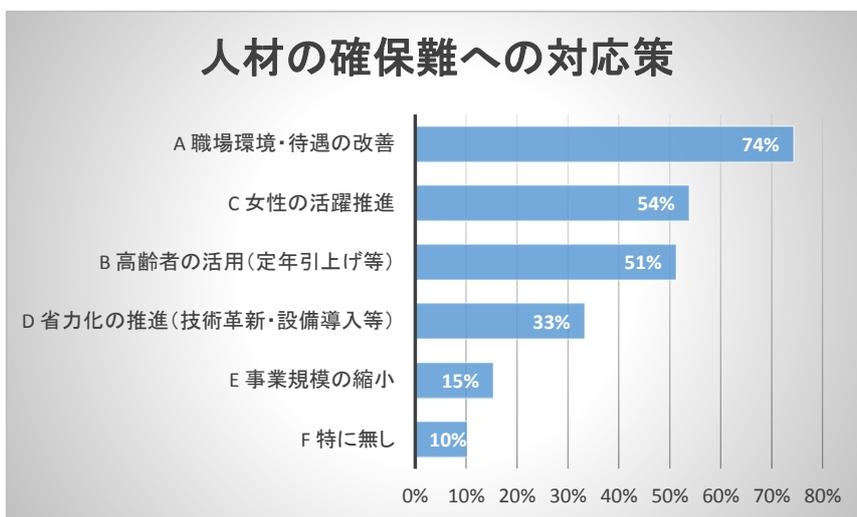
⑤【人口減少問題】貴社における人口減少に伴う「売上高の減少」への対応策について、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）

設問④にて「売上高の減少」と答えた企業にその対応策について回答を求めたところ、「事業内容の見直し」がトップの69%、次いで「新分野への進出・多角化」が52%となった。

その他の回答では、「他社との合併・買収」「事業規模の拡大」が続いていることから、多角化や新分野への進出による新規顧客の獲得といった積極的な売上増加を狙う企業と、合理化等により事業内容を見直し経営体質の強化を図る企業との二極化が進むことも予測される。

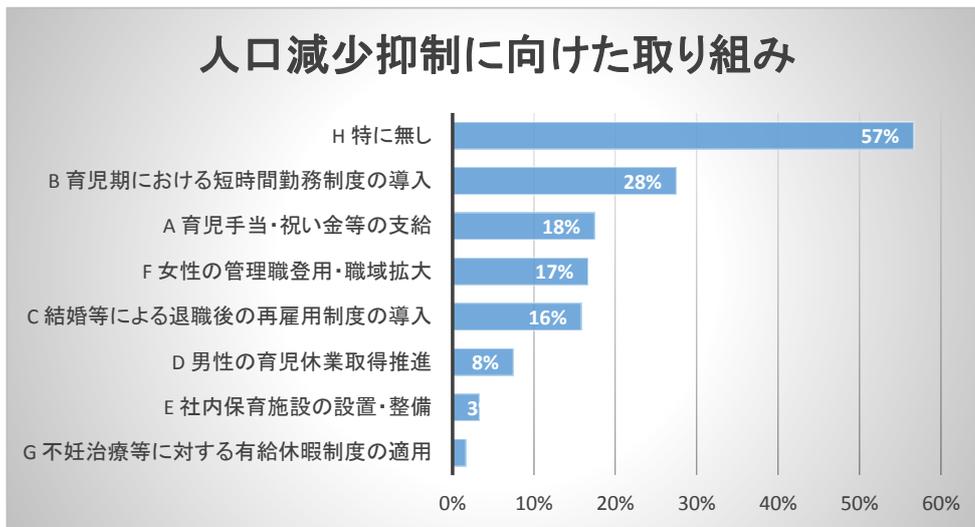


⑥【人口減少問題】貴社における人口減少問題に伴う「人材の確保難」への対応策について、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）



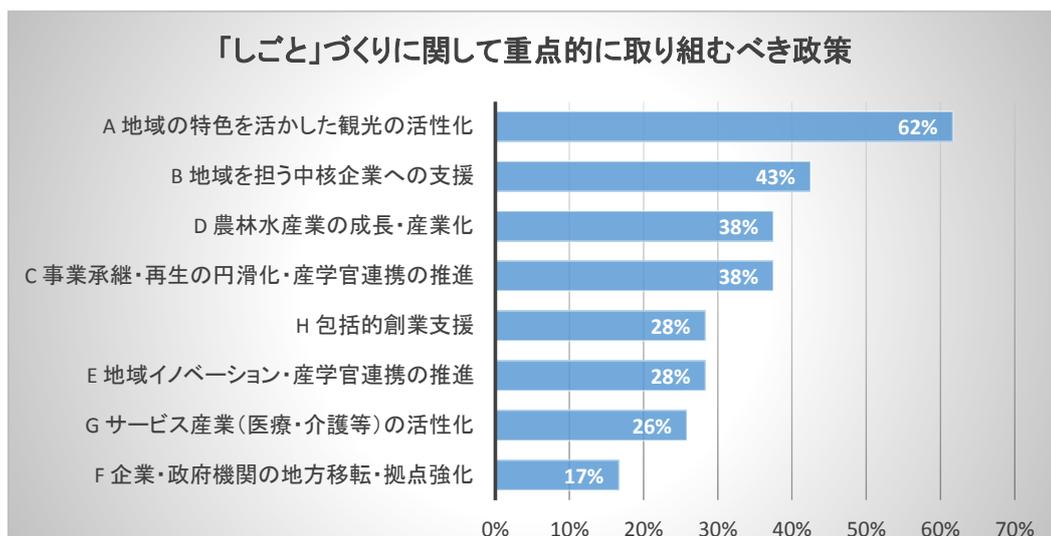
設問④にて「人材の確保難」と答えた企業にその対応策について回答を求めたところ、「職場環境・待遇の改善」がトップの74%、次いで「女性の活躍推進」が54%、「高齢者の活用（定年引上げ等）」が51%となった。給与や福利厚生等の改善による優秀な人材の確保を見込む企業に加え、女性や高齢者の活用、雇用継続による労働力の確保を見込む企業が多いことがうかがえる。

⑦【人口減少問題】貴社における人口減少抑制に向けた具体的な取り組みについて、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）*



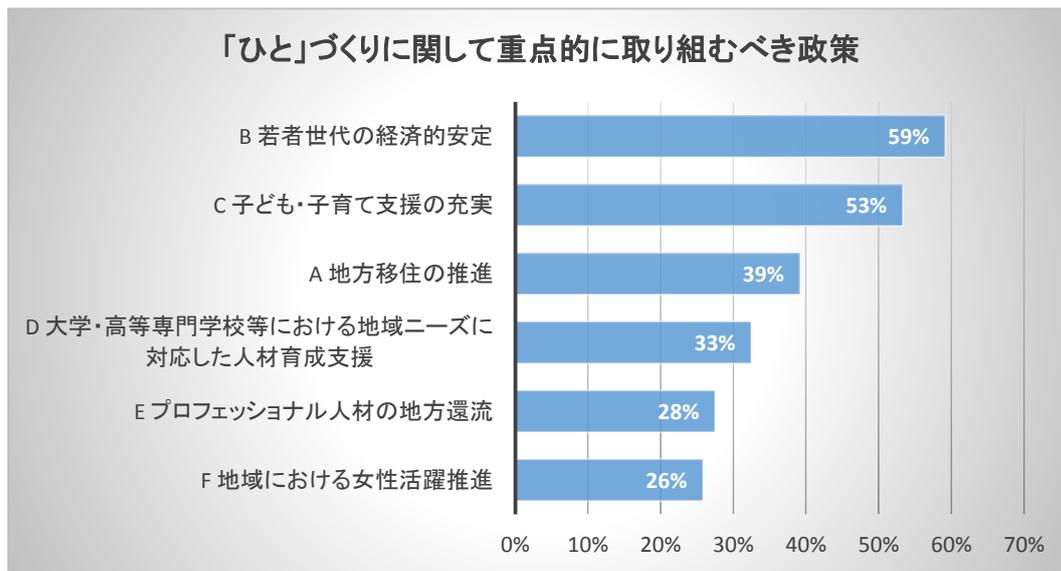
人口減少抑制に向けた具体的な取り組みについては、「特に無し」と答えた企業が57%と過半数を占める結果となった。また、具体的な取り組みを行っている企業からは、「育児期における短時間勤務制度の導入」（28%）、「育児手当・祝い金等の支給」（18%）という回答が多くあった。地場の小規模企業や中小企業においては、育児・出産に対する個別的な支援は、あまり進んでいないと推測される結果となった。

⑧【地方創生】地方創生に関する「しごと」づくりに関して重点的に取り組むべき政策について、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）



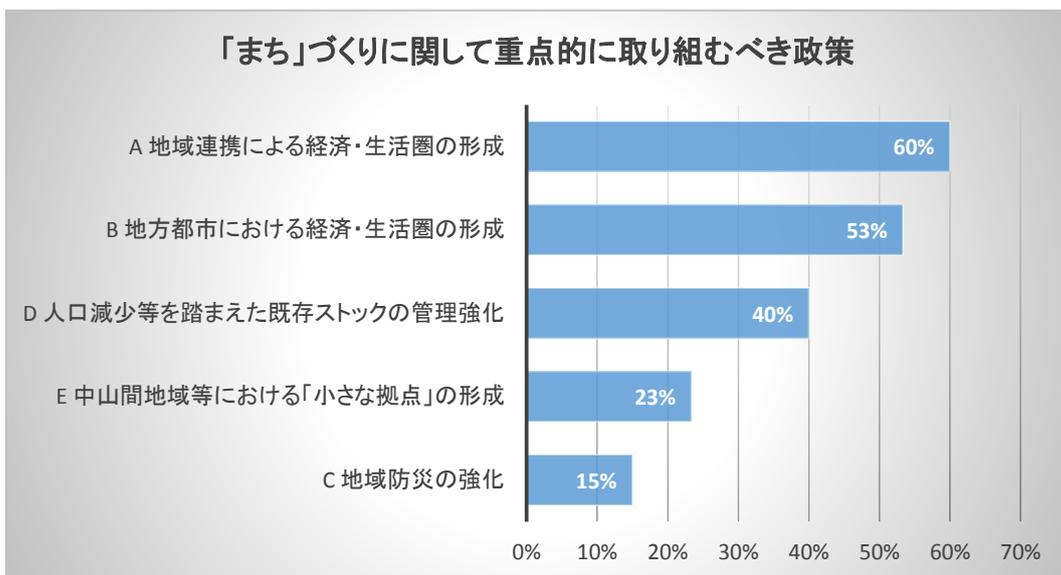
「しごと」づくりに関する取り組むべき政策については、「地域の特色を活かした観光の活性化」がトップの62%、続いて「地域を担う中核企業への支援」が43%、「農林水産業の成長・産業化」が38%となっている。熊本城や世界農業遺産である阿蘇、世界遺産登録が決まった三角旧港や万田坑などの観光資源を活かした観光業の活性化、全国有数の農業県である本県の特色を活かした産業の活性化が望まれているものと推測される。

⑨【地方創生】地方創生に関する「ひと」づくりに関して重点的に取り組むべき政策について、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）



「ひと」づくりに関する取り組むべき政策については、「若者世代の経済的安定」がトップの59%、次いで「子ども・子育て支援の充実」が53%、「地方移住の推進」が39%となっている。20～30代の若者世代の所得を増やし、安心して出産・育児を行うことができる環境整備が望まれているものと推測される。

⑩【地方創生】地方創生に関する「まち」づくりに関して重点的に取り組むべき政策について、以下の項目から選んでお答えください。（複数回答）



「まち」づくりに関する取り組むべき政策については、「地域連携による経済・生活圏の形成」がトップの60%、次いで「地方都市における経済・生活圏の形成」が53%となっている。

人口減少社会を前提とした地方における新たな経済・生活圏の形成のあり方について意識が高くなっていることがうかがえる。